令和7年度行政評価 施策評価票

主管部局・課企画政策部・企画調整課

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野31 公共交通

目指す姿

公共交通ネットワークの再構築と活性化により公共交通利用者が増え、市内外の交流が盛んなまち

施策						
施策番号	名称	関連するSDGs17のゴール				
旭 宋笛写	施策の内容					
+1-55-1	公共交通ネットワークの活性化と 再生	11 GARDANA BOOKIE				
施策1	鉄道や路線バス、タクシーなど多れ確保と再構築を図ります。さらに、 ることにより、公共交通の活性化	様な交通形態の選択・連携による、公共交通ネットワークの 観光振興や中心市街地活性化、健康増進などとの連携を図 こ取り組みます。				

1 政策分野の進捗状況

重		指標の達成	状況			
		指標	名		単位	説明又は計算式
	路線バス利用者数(年間)				万人	路線バス利用者数(年間)
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
1	目標	178	178	178	178	 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者
	実績	121	125	_	_	数が減少したが、コロナ禍前の8割程度に回復
	達成率	68.0%	70.2%	_	-	0
	会津鉄道輔	送人員			万人	会津鉄道輸送人員(年間)
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
2	目標	55	55	55	55	新刑コロナウイルス咸染症の影響により利田者
	実績	43	46	_	ı	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者 数が減少したが、コロナ禍前の9割程度に回復
	達成率	78.2%	83.6%	_	-	0
	会津若松駅	の乗車人員			人	会津若松駅の乗車人員(1日あたり)
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
3	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者
	実績	2, 164	2, 190	_	_	数が減少したが、コロナ禍前の9割程度に回復
	達成率	77.3%	78.2%	_	_	

公共交通ネットワークの活性化と再生 施策1

【1】公共交通ネットワークの再構築 ・県と周辺市町で構成する会津圏域公共交通活性化協議会による会津圏域の地域公共交通網形成計画、再編実施計画、及び第2期市地域公共交通再編実施計画に基づき、市内及び広域バス路線の再編など、公共交通ネットワークの再構築に取り組んできた。 ・令和2年6月の地域公共交通活性化再生法改正を受け、持続可能な公共交通を実現する新たなマスタープランとして、市地域公共交通計画と利便増進実施計画(アクションプラン)を策定し、利便性の向上に取り組んでいる。

【2】地域内交通の構築・支援

・金川町・田園町や湊、北会津、河東地区において、地区住民と協議し、バスの実証運行や検証、アンケート調査を行いながら、住民組織による運営や公共交通空白地域における地域内交通の構築、ボランティア輸送等に対する支援を行ってきた。 ・湊地区では、6和2年3月に「みんなと湊まちちば大がアメントワーク」がNPO法人格を取得し、

令和3年10月から自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)を開始した。

【3】多様な交通手段と異業種連携サービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービスの構 築・支援

主な取組状 況と成果

・令和元年度に交通事業者やICT企業、有識者等により会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が設立、地方版MaaS構築の取組がスタートした。令和2年度から市も協議会に参画し、MaaSと連携して、新しいモビリティサービス(リクエスト型最適経路バス等)の実証運行を行い、令和7年2月から本格運行を開始した。車内混雑状況等のリアルタイム発信、スマートフォン等による乗車券購入など、利用環境整備に取り組んできた。

【4】会津鉄道・野岩鉄道への支援 ・市も出資する会津鉄道と野岩鉄道について、運行継続を図るため、事業者と行政が定めた経 営改善計画に基づき財政支援を行ってきた。 ・施設整備補助による鉄道連携し再鉄道の利用保護な図ってきた。

心に、関係自治体・団体が連携し両鉄道の利用促進を図ってきた。

【5】JR只見線の利活用 ・豪雨災害により一部区間(只見駅〜会津川口間)が不通になっていた只見線については、不 通区間の施設を県が保有する上下分離方式とし、令和4年10月1日に全線運転再開。県及び会 津17市町村で覚書を締結し、上下分離区間における施設の維持管理費を負担している。 ・令和4年度に策定された「第2期只見線利活用計画(R5〜9)」に基づき、県や沿線自治体 、関係機関が連携して、只見線の利活用と地域活性化に取り組んでいる。

【1】公共交通ネットワーク再構築

・路線バス等の利用者数は減少傾向にあり、公共交通を担う運転手も不足しており、将来的に 公共交通を維持していくためには、様々な交通モードの連携による公共交通ネットワークの再

構築と担い手の確保が必要となっている。 ・市地域公共交通計画及びそのアクションプランに基づき、事業の具現化と進捗管がら、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築・維持に取り組んでいく。 事業の具現化と進捗管理を行いな

【2】地域内交通の構築・支援

・交通空白地域対策として運行する金川町・田園町さわやか号、みなとバス、北会津ふれあい 号及び河東みなづる号について、持続可能な交通として定着できるよう、各地区の取組等の情 報を共有し、運行の改善を図りながら、各地区の実情に応じた運行支援を行っていく。

【3】多様な交通手段と異業種が連携しサービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービス

の構築・支援
・路線バス利用者は減少しており、路線網、運行本数の充実や運賃割引を行なったとしても、高齢者等の移動を路線バスで支え続けることは、費用対効果や財政負担の面で課題が多い。そのため、ICTを活用し効率的に利用者の移動需要に応えることができるリクエスト型最適経路 バスについて、関係者と連携し、運行を継続させていく。 ・MaaSアプリ等の電子チケットの利用拡充を図るなど、事業者が自走できるMaaSの実現を目指していく。

【4】会津鉄道・野岩鉄道への支援

14】 会津鉄道・野石鉄道への支援 ・会津・野岩鉄道の経営は、沿線地域の人口減少や少子化等により、厳しい経営状況が継続し ている。両鉄道のさらなる経営の安定化に向けて、県や関係自治体等と連携し、令和6年度に 策定した新たな経営改善計画に基づき両鉄道の支援等を継続していく。 ・両鉄道の施設老朽化が進み、更新等の必要性が増していることから、安全運行の確保に向け た施設整備等を促進するため、国の再構築事業制度による補助の活用を図りながら、国、県、

沿線自治体と協調して支援を継続していく。

【5】JR 只見線の利活用

・令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加したものの、運行本数や2次交通等に課題がある。また、施設の老朽化や資材費等の高騰により維持管理費が増加している。 ・県、関係自治体、関連団体等と連携して、利便性向上に向けたJRへの要望等を行うとともに、 、見見線を利活用した地域の活性化に取り組んでいく。また、維持管理費の自治体負担の軽減 に向けて、鉄道再構築事業を活用していく。

課題認識と 今後の方針 ・改善点

関連する政策分野と事務事業

<u> </u>						
政策分野	事務事業名	担当部・課名				
36-2	地域づくりビジョン推進事業補助金	市民部・市民協働課				
36-2	地域づくり活動支援事業(北会津地域づくり委員会)	企画政策部・北会津支所				
36-2	地域づくり活動支援事業(河東地域づくり委員会)	企画政策部・河東支所				
36-2	地域づくり活動支援事業(みんなと湊まちづくりネットワーク)	市民部・市民協働課				

4 第7次総合計画の期中総括

- ○主な成果 ・令和4年3月に市地域公共交通計画を、令和5年3月に利便増進実施計画(アクションプラン)を策定し 利便性の向上に取り組んだ。
- ・金川町・田園町や湊、北会津、河東地区において、住民組織による地域内交通の運営等の支援を行った。 ・湊地区では、「みんなと湊まちづくりネットワーク」が令和3年10月から自家用有償旅客運送(交通空白 地有償運送)を開始した。

地有賃運坯)を開始した。 ・会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会を中心に、新しいモビリティサービス(リクエスト型最適経路バス 等)の実証運行を行い、令和7年2月から本格運行を開始した。 ・事業者と行政が経営改善計画を令和3年度に策定し、計画に基づき財政支援を行い、運行の継続を図って

きた。 ・一部区間が不通になっていた只見線は、不通区間の施設を県が保有する上下分離方式を取り、令和4年10 月に全線運転再開し、県及び会津17市町村で施設の維持管理費を負担しつつ、只見線の利活用と地域活性化

○課題

- ・会津圏域地域公共交通計画、同利便増進実施計画の終了年度となる令和7年度には、これまでの広域路線バス(幹線)を総括(現状と課題を分析)し、新たな計画を取りまとめ、地域の移動ニーズを踏まえた、利便性の高い公共交通体系の構築、維持に取り組む必要がある。 ・持続可能な交通として定着していけるよう、各地区の特性や実情に応じて、継続的に協議を行っていく必
- 要がある。

- 受がのる。
 ・高齢者等の移動を支えるため、ICTを活用し効率的に移動需要に応えることができるリクユ人ト空取週程路バスの運行を継続するため、関係者と連携し、利便性の向上と利活用の推進を図る必要がある。・会津・野岩鉄道の経営は、沿線地域の人口減少や少子化等により、厳しい経営状況が継続している。・両鉄道の施設老朽化が進み、更新等の必要性が増していることから、安全運行の確保に向けた施設整備等
- ・令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加したものの、運行本数や2次交通等に課題がある。また、施設の老朽化や資材費等の高騰により維持管理費が増加している。

5 最終評価

政策分野31「公共交通」の推進にあたっては、地域公共交通計画に基づき、多様な交通形態の選択・連携により交通ネットワークの確保及び維持を図るとともに、利用者の負担軽減を含めた公共交通の利用促進策を展開していく。また、公共交通を担う運転手が不足しており、担い手の確保に向けた取組を検討していく 必要がある。

6 事務事業一覧

_	3 - 3/3 3 - 2	. , , ,								
番号	ロジック モデル	主要事業	人口減少対策※	SDGs ターゲ ット	事務事業名		担当部・課			
施策	施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生									
1	0			11.2	第二種運転免許取得等支援補助事業	新規	企画政策部・企画調整課			
2				11.2	会津総合開発協議会特別負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
3				11.2	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	継続	企画政策部・企画調整課			
4			基本目標2	11.2	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
5				11.2	福島県会津線等対策協議会負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
6				11.2	福島県鉄道活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
7				11.2	只見線活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
8				11.2	JR只見線維持管理費負担金(福島県只見線復旧復興基金負担金)	継続	企画政策部・企画調整課			
9			基本目標2	11.2	会津線・只見線体験事業負担金(只見線復旧支援事業)	継続	企画政策部・企画調整課			
10				11.2	地域公共交通会議負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
11			基本目標3	11.2	新モビリティサービス推進事業	継続	企画政策部・企画調整課			
12			基本目標3	11.2	リクエスト型最適経路バス運行事業	継続	企画政策部・企画調整課			
13				11.2	広域交通確保維持改善事業(生活交通路線対策事業)	継続	企画政策部・企画調整課			
14			基本目標3	11.2	地域内交通構築・支援事業(公共交通空白地域対策事業)	継続	企画政策部・企画調整課			
15				11.2	会津圏域公共交通活性化協議会負担金	継続	企画政策部・企画調整課			
16			基本目標3	11.2	中山間地域等遠距離通学支援事業	継続	企画政策部・企画調整課			
17			基本目標3	11.2	河東地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部・河東支所			
18			基本目標3	11.2	北会津地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部・北会津支所			

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの 基本目標に位置付けた取組を記載しています。 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり 基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施	策1 公共交通	ネットワークの活性化と再生			
	事業名	第二種運転免許取得等支援補助事業		法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	新規
	概要	運転手不足が深刻化している乗合バス事業者及 びタクシー事業者への就業機会の拡大及び人材 の確保を促進し、地域公共交通の維持を図るた	財務内容単位(千円)事業費	令和7年度 (予算) 0	令和8年度 (見込み) 8,000
	(目的・内容)	の確保を促進し、地域公共交通の維持を図るだめ、第二種運転免許取得に要する経費を負担する事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	所要一般財源	0	4,000
		付する。	概算人件費	0	194
1	取組状況と 成果	-			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	-			
	事業名	会津総合開発協議会特別負担金		法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	会津鉄道及び野岩鉄道の経営安定化を図るため、それぞれが策定した経営改善計画に基づく	財務内容単位(千円)事業費	令和7年度 (予算) 62,060	令和8年度 (見込み) 62,284
		経常損失額(計画値)に対し、県及び関係自治 体が協調して財政支援を行う。	一	62,060	62, 284
		仲が 協調して別以又接で1」り。	概算人件費	1,159	1,159
2	取組状況と 成果	【1】会津鉄道策定の経営改善計画(H15〜) R4〜6年度:第7次経営健全化3ヶ年計画、R7〜 【2】野岩鉄道策定の経営改善計画(H16〜) R4〜6年度:第8次経営改善計画、R7〜9年度 【3】新型コロナウイルス・燃料価格高騰の影響	~9年度:第8 : 第9次経営ご :を踏まえた§	次経営健全化 文善計画 経急支援(R2~	3ヶ年計画~6)
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	両鉄道は、生活・観光・防災上の観点から重要の減少やマイカー移動の定着等により、利用者はス感染症や燃料価格高騰の影響もあり、厳しい経初年度とする経営改善計画に基づき、両鉄道事業う、経営検討委員会を通じて県及び関係自治体と資する取組の提言や支援を行っていく。	減少傾向にあ 営状況が続い 者の経営改善	らり、新型コロ いている。令和 らが効果的に関	コナウイル 和7年度を 図られるよ
	事業名	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金		法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続
		会津線及び会津鬼怒川線の安全で円滑な運行	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
	概要 (目的・内容)	を確保するとともに、車両改修などにより鉄道 の魅力や利便性を向上させるため、鉄道施設の	事業費	33,817	38,508
	(口n) (内)	整備に対し、国及び県、沿線自治体と協調して 補助金を交付する。	所要一般財源	33, 817	38, 508
		鉄道事業者の施設整備に対し、国、県、沿線市	概算人件費	1,159	1,159
3	取組状況と 成果	 [R7の整備内容]	沿線市町の負 気でつ機更新	自担を按分) 等	1 y Ø.
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	令和元年度に会津線でマクラギの老朽化を要因 鉄道ともに施設の老朽化が進んでいることから、 計画的な更新・改良に対して、国、県、沿線自治 会津鉄道については、県及び事業者等と連携し を 活用していく。 野岩鉄道についても、再構築事 的に施設更新等が図られるよう県や関係自治体と	安全運行の船 体と協調しず て国庫補助率 業の活用の橋	筐保に向け、釒 ☑援を継続し ̄ ☑の高い鉄道∓ 検討を進めなれ	鉄道施設の ていく。 再構築事業 がら、計画

	事業名	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金	法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続				
	1—— HP - D/K	財務内容	令和7年度	令和8年度				
	概要	沿線市町村及び商工・観光団体、会津鉄 道、野岩鉄道で構成する当該協議会へ負担金 を支出し、会津・野岩鉄道の利用促進を図る 事業費	388	(見込み) 388				
	(目的・内容)	を支出し、会津・野岩鉄道の利用促進を図る ための広告宣伝や鉄道利用者への支援等を行 所要一般財源	_					
		う。 「一般を表現している。」 「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「						
4	取組状況と 成果	令和7年度協議会事業計画 ・マイレール意識醸成・PR事業(鉄道フォトギャラリー事業、鉄道絵画コンクール、鉄道魅力発信事業、鉄道イベント支援事業) ・地域住民利用促進事業(ファミリー割引事業、会津鉄道との共催事業) ・インバウンド・ふくしまDC誘客促進事業(ガイドブック製作事業、インバウンド・ふくしまDC施策強化事業)						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着等により、減少傾向が継続することが予想される。一方で、令和6年度ド観光客が多く利用しており、さらに利用が増加することが令和8年度デスティネーションキャンペーンに向けて、沿団体と連携し、インバウンド向けのガイドブック作成など、の取組を強化していく。	には台湾等の 期待される。 線市町村及び	インバウン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
	事業名	福島県会津線等対策協議会負担金	法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続				
	加西	財務内容 福島県と会津地方の市町村等によって構成さ 単位(千円) れる当該協議会に負担金を支出し、会津鉄道及 事業費	令和7年度 (予算) 133	令和8年度 (見込み)				
	概要 (目的・内容)	び野岩鉄道の安定的な経営を維持するための協	_	133				
		議、広報、要望活動を実施する。 概算人件費						
5	取組状況と 成果	第三セクター鉄道会社への支援措置について、国(国土交通省)への要望活動を実施 (R5年6月9日)						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着により、 の利用者は今後も減少傾向が継続することが予想される。 鉄道利用者を増やし、両鉄道の活性化と安定的な運行が図 じて国等への要望活動等を継続していく。						
	事業名	福島県鉄道活性化対策協議会負担金	法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続				
	概要 (目的・内容)	福島県と県内の鉄道敷設市町村等によって 構成される当該協議会に負担金を支出し、新 幹線及び在来線の利便性向上や被災路線の復 旧のために必要な協議等を行うとともに、そ の目的達成のための要望活動を実施する。	21 7 21	令和8年度 (見込み) 21 21				
6	取組状況と 成果	194 19						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	磐越西線や只見線については、沿線人口の減少やマイカ 長期的な利用者数の減少が課題となっている。 鉄道施設の整備やダイヤ改正、運行本数の充実、新型車 や魅力の向上が図られ、利用者が増加するよう本協議会を 活動等を継続していく。	[両の導入なと	、 利便性				

	事業名	只見線活性化対策協議会負担金		法定/自主	自主			
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続			
	概要 (目的·内容)	沿線市町村で構成する当該協議会に負担金 を支出し、只見線の利用促進と利便性の向上 を図るため、広報活動や要望活動等を実施す る。	務内容 立(千円) 事業費 三一般財源 章人件費	令和7年度 (予算) 58 58 93	令和8年度 (見込み)585893			
7	取組状況と 成果	・他団体と連携し、全線復旧を求める要望活動の実施・只見線全線運転再開(R4.10.1) ・広報活動:只見線キャラクター「キハちゃん」動画	施(H27~) 画の製作・) 発信等				
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	只見線については、県を中心とする「只見線利活用推進協議会」があるこ 当協議会でなければ果たせない役割を検討する必要が生じている。 今後も活動を継続しつつ、只見線利活用推進協議会との役割分担を図るな のあり方については関係市町村と継続して協議していく。						
	事業名	JR只見線維持管理費負担金(只見線復旧復興基金負担	3金)	法定/自主	自主			
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続			
	概要	令和4年10月に全線運転冉開したJR只見線の <mark>単位</mark> 上下分離区間(会津川□~只見駅)の鉄道施設	務内容 立(千円) 事業費	令和7年度 (予算) 9,244	令和8年度 (見込み) 9,244			
	(目的・内容)		一般財源	9, 244	9, 244			
		る。 概算	草人件費	1,159	1,159			
8	取組状況と 成果	・H25:「福島県JR只見線復興推進会議」設立、只見線復旧復興基金を設置 ・H26~28:基金に121,978千円を拠出(基金総額2,100百万円) ・H28:維持管理に係る県と会津17市町村の負担割合について、県と確認書を締結 ・R3:令和4年度以降の維持管理費を明記した「覚書」を、県と会津17市町村で締結 ・R4:只見線全線運転再開 ・R5:只見線利活用計画(2023~2027)策定						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加に課題がある。また、施設の老朽化や資材費等の高騰る。 県、関係自治体、関連団体等と連携して、利便性向とともに、只見線を利活用した地域の活性化に取り組自治体負担の軽減に向けて、鉄道再構築事業の活用を	巻により維 可上に向け 目んでいく	掛管理費が⅓ けたJRへの要≦ 。また、維持	曽加してい 望等を行う			
	事業名	会津線・只見線体験事業負担金(只見線復旧支援事業	(美)	法定/自主	自主			
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続			
	概要 (目的·内容)	市内の小学生及び大人を対象に、会津線・只見線及び会津地域の魅力を体験するツアーを企画・実施する。	務内容 立(千円) 事業費 一般財源 算人件費	令和7年度 (予算) 896 896 387	令和8年度 (見込み)896896387			
9	取組状況と 成果	・H27~:市内小学生を対象とした只見線・会津線体験ツアーの実施 ・R2:新型コロナウイルスの影響により中止。 ・R3:只見線・会津線体験ツアーの再開(1回) ・R4:全線運転再開を受け、初めて秋(10月)ツアーを実施 ・R5:小学生対象のツアーに加え、大人向けのツアーを実施						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	令和4年10月の只見線全線運転再開以降、観光客等の増加により、利用者が増加しているが、ローカル鉄道の運行継続には、地域住民の理解や利用が不可欠であり、市民等の只見線に対するマイレール意識の醸成等が必要である。 只見線の復旧・復興への理解を深め、また会津線も含む地域ローカル鉄道へのマイレール意識の醸成を図るため、引き続き、地域住民に乗車機会を提供し、効果的な事業の在り方を検討しながらツアーを企画・実施していく。						

	事業名	地域公共交通会議負担金	法定/自主	自主					
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続					
	1= 11p BK	財務内容	令和7年度	令和8年度					
	40 v 215	市民生活に必要な移動手段を確保・維持する単位(千円ため、地域公共交通会議を設置し、地域住民や	,	(見込み)					
	概要 (目的・内容)	ため、地域公共交通会議を設置し、地域住民や 交通事業者を含めた関係者との連携のもと、持 続可能な交通体系を構築していくための協議、 所要一般財	1,400	6, 400 5, 150					
		説的形は交通体系を構築していくための協議、 調整を行う。 概算人件	,						
			2,104	2,104					
10) 取組状況と 成果	H27:地域公共交通網形成計画を策定 H30:第1期地域公共交通再編実施計画に基づく路線再編 R2:第2期地域公共交通再編実施計画に基づく路線再編 R3:会津若松市地域公共交通計画を策定 R4:地域公共交通利便増進実施計画を策定							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	路線の再編や利便性の向上等により利用促進に取り組んて化等により、公共交通全体の利用者数の減少傾向が継続して策定した計画を確実に履行することにより、鉄道やバス、通モードが連携した利便性の高い公共交通ネットワークを横年度には次期計画の策定を進め、持続的な運行に向けて、こ取り組んでいく。	いる。 タクシー等の 築するととも	あらゆる交 に、令和8					
	事業名	新モビリティサービス推進事業	法定/自主	自主					
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続					
		財務内容 会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会に参画 単位(千円	令和7年度) (予算)	令和8年度 (見込み)					
	概要	し、多様な交通手段と異業種が連携してサービ	/ (J' 异/)	(光及07)					
	(目的・内容)	便性の向上に向け、交通事業者や関係者等との <mark>所要一般財</mark>		0					
		協議・調整を進めていく。 概算人件	194	194					
1	取組状況と 成果	R1:会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会設立(民間事業者) R2:協議会に市が参画 【事業概要】 ・リクエスト型最適経路バスの実証運行(R2~R6) ・相乗りタクシーの実証運行(R2~3) ・デジタルチケット導入(R2~)							
	課題認識と今後の方針・改善点	MaaSアプリ等の電子チケットの利用の拡充を図るなど、事 実現を目指していく。	4業者が自走で	きるMaaSの					
	事業名	リクエスト型最適経路バス運行事業	法定/自主	自主					
	担当部・課	企画政策部・企画調整課	次年度方針	継続					
	497 775	会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会による実 単位(千円 証事業を経て、令和7年2月に会津乗合自動車		令和8年度 (見込み)					
	概要 (目的・内容)	証事業を程と、市和イギン月に云洋衆百目動革 により本格運行を開始したリクエスト型最適経 路バス(MyRideどこでもバス)の運行を支援す 所要一般財	12,160 原 12,160						
		る。 「概算人件		,					
12	型 取組状況と 成果	市街地における公共交通空白地域の解消及び観光客の個人が公共交通需要に対応するため、定時定路線ではなく、利用者Iにより最適化したルートで運行するリクエスト型最適経路ス)の運行を支援する。 ・リクエスト型最適経路バスの実証運行(R2~) ・本格運行(R7.2~)	で 行化に伴うパ がのリクエスト	ーソナルな に応じてA					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	自家用車の普及や人口減少等に伴う利用者の減少と運転ラバスやタクシーだけでは交通空白地域の解消をはじめ、高齢の確保が難しくなっている。そのため、事業者と連携して、率化を図るため、リクエスト型最適経路バスの運行を継続す	利便性の向上・	従来の路線 の移動手段 や運行の効					

	事業名	広域交通確保維持改善事業(生活交通路線対策事	業)	法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続				
	概要	市民生活にとって必要不可欠な生活交通の維 持を図るため、市町村との運行契約により交通	財務内容単位(千円)事業費	令和7年度 (予算) 109,221	令和8年度 (見込み) 109,221				
	(目的・内容)	事業者が運行する市町村生活交通路線(委託路	事未貝 所要一般財源	109, 221	109, 221				
		間幹線系統)の運行を支援する。	概算人件費	1,545	1,545				
13	取組状況と 成果	【1】生活交通路線(地域間幹線系統:国県補助) 運行欠損額と国・県補助金額との差額を関係市町村で補助。R3〜:対象6路線(河東・湊線、本郷循環線、高田線、塩川・喜多方、坂下線、北会津線) 【2】市町村生活交通路線 運行欠損額を県と関係市町村で補助 H20〜:対象5路線(金堀線、芦の牧線、高坂線、笈川線、新鶴線)							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	自家用車の普及や人口減少、少子化による利用者の減少に加え、燃料費高騰等運行 経費の増加により支援額が増加傾向にある。また、国庫補助の特例対象となっている 地域間幹線系統については、特例の期限が令和7年度までとなっている。 地域間幹線系統については、国庫補助特例の延長に向けて、県及び近隣市町村と連 携し、会津圏域地域公共交通計画の改訂及び路線再編を 令和7年度に 検討していく。 委託路線についても、利用者意向等を踏まえながら、路線の再編等を検討していく。							
	事業名	地域内交通構築・支援事業(公共交通空白地域	対策事業)	法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続				
	10m 	/ 交通事業者のみでは対応が困難な公共交通空	財務内容 単位(千円)	令和7年度(予算)	令和8年度 (見込み)				
	概要 (目的・内容)	白地域の解消に向け、国・交通事業者と協調し ながら、地域住民が主体的に運営する地域内交	事業費	3, 101	3, 101				
	(1112)	通の運行を支援する。	所要一般財源 概算人件費	3, 101 1, 545	3, 101 1, 545				
14	取組状況と 成果	本市における地域内公共交通 【1】金川町・田園町 協議会を設立し「さわやか号」H26〜運行開始 【2】湊地区 地元NPOがR3年10月〜交通空白地有償運送登録により、自家用有償運送 開始							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	人口減少等により地域内交通の利用者数が減少傾向にあり、新たな利用者の掘り起こしのための周知・広報をはじめ、利用促進のための取組を行う必要がある。 地域内交通を運営する地域住民と連携して、それぞれの地域にあった利用促進等の 対応を検討しながら、持続的な地域内交通の運行を目指していくとともに、交通空白 地として課題を抱えている地域住民からの相談も受けながら、新たな地域内交通の立 ち上げなどの支援も行っていく。							
	事業名	会津圏域公共交通活性化協議会負担金		法定/自主	自主				
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続				
	概要、	生活交通路線(地域間幹線系統)の確保・維持に向け、県が中心となり組織された会津圏域公共交通活性化協議会に参画し、会津圏域公共	財務内容 単位(千円) 事業費	令和7年度 (予算)357	令和8年度 (見込み) 357				
	(目的・内容)	ともに、近隣市町村に跨る広域路線バスの再編	所要一般財源	357	357				
		に向けた具体的な検討等を行う。	概算人件費	1,545	1,545				
15	取組状況と 成果	R1:協議会設立総会、会津圏域地域公共交通網計画の策定 R2:会津圏域地域公共交通再編実施計画等の策定、路線再編の実施 R3:会津圏域地域公共交通再編実施計画の改定、路線再編の実施 R4:路線再編の実施							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	会津圏域地域公共交通計画の策定による国庫補助の特例措置の期限が令和7年度までとなっており、令和7年度中に計画の改定及び路線再編等の検討が必要である。 今後も、国庫補助の特例を受けられるよう、県や近隣自治体と連携して、計画の改定や路線の再編・見直しに取り組んでいく。							

	事業名	中山間地域等遠距離通学支援事業		法定/自主	自主		
	担当部・課	企画政策部・企画調整課		次年度方針	継続		
		財務単位		令和7年度(予算)	令和8年度 (見込み)		
	概要	中山間地域等にある自宅から市内の高校までの 距離が遠く、高額の通学交通費を負担している	事業費	778	1,852		
	(目的・内容)	世帯に対して、定期券代の一部を支援する。	所要一般財源	778	1,852		
			概算人件費	194	194		
16	取組状況と 成果	令和6年4月 支援事業開始 【補助内容】・月額定期購入の場合:20,000円/月 ・年額定期購入の場合:144,000円/ (R7から108,000円/年を超える額 【実績】・6世帯 交付額合計 257,010円	′年を超える額	頁を補助			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	湊地区、大戸地区などの中山間地域等では、自 が遠いため、通学に公共交通機関を利用する場合 してしまう世帯があり、通学支援が必要である。 通学する中学生についても、通学に高額の交通費 遠距離通学により多額の交通費を負担している するとともに、公共交通の利用促進と利用者の負 再編と料金体系の見直しを交通事業者も交えて議	た、非常に高いまた、 に、非常には が発生する世 世帯を対象に 担軽減を図る	らいでは、 の交通費が をでする。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのでのである。 でのでのである。 でのでのである。 でのでのである。 でのでのでのである。 でのでのである。 でのでのでのでのである。 でのでのでのでのである。 でのでのでのでのである。 でのでのでのでのでのである。 でのでのでのでのでのでのでのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	負担が発生 莫特認校へ 支援を実施 バスの路線		
	事業名	河東地域内交通運営支援事業		法定/自主	自主		
	担当部・課	企画政策部・河東支所		次年度方針	継続		
	10v 	河東地域の公共交通空白地域等において、地域内での買い物や通院、また、主要な公共施設	財務内容 単位(千円)	令和7年度	令和8年度 (見込み)		
	概要 (目的・内容)	等への移動手段の確保のため、地域住民との協	事業費	1,993	1,993		
		働を基軸とした地域内交通の構築及び持続的な 運行に向けた運営支援を行う。	所要一般財源 概算人件費	1,993 3,708	1, 993 3, 708		
17	取組状況と 成果	・平成29年度に、河東地域づくり委員会の中に設置した「交通環境部会」において、運行事業者やルート、待合乗降場所等の具体的な必要事項を決定し、平成30年4月より、河東地域内交通「みなづる号」の運行を開始した。 ・令和元年度からは、無料乗車会の実施や各種イベントとの連携、利用者アンケート等を実施しながら、さらなる利便性の向上と利用促進等について、交通環境部会での協議を行ってきた。					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・異常気象等により、年間利用者数の減少傾向が課題となっている。 ・現状の利用者の大半が移動手段を持たない高齢者であることを踏まえ、河東地域づ くり委員会交通環境部会との協働により、潜在的な利用者のニーズ調査等を行い運行 方法の見直しなど利便性向上を図っていく。 ・移動手段としての利用に加え、住民同士の交流促進や生活の質の向上等につながる 機会の創出に努め、その効果の検証に取り組んでいく。					
	事業名	北会津地域内交通運営支援事業		法定/自主	自主		
	担当部・課	企画政策部・北会津支所		次年度方針	継続		
	概要 (目的・内容)	北会津地域内からの日常的な移動手段の確保や 交流促進などを図るため、各町内と医療機関や 商業施設、地域内の主要公共施設とを結ぶ、地 域内交通「北会津ふれあい号」の運営を支援す る。	財務内容 単位(千円) 事業費 所要一般財源 概算人件費	令和7年度 (予算) 3,942 3,942 3,708	令和8年度 (見込み)3,9423,9423,708		
18	取組状況と 成果	・「北会津ふれあい号」の利用促進や利便性、持の児童の通学利用、また住民の生活の質の向上にと共に進めてきた。 ・イベント等でチラシや啓発物品を配布し周知活を実施し、新規利用層の増加に向けて取り組みを	つながる取り 動を継続する)組みの検討な	を地域住民		
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・地域住民の日常を支える生活路線であり、地域の利用者の確保のもとに、持続可能な運営を図るがある。 ・通院等の移動手段としての役割に加え、買い物増やし、新たな交流の機会を提供できるように、がるよう乗車体験会を実施する。 ・地域住民の利便性向上を図るため、令和7年度がの住民への周知に務める。	よう収支率 <i>の</i> ・食事等のお 引き続き新規)改善に努めて ら出かけ目的の 見利用のきった	ていく必要 の利用層を かけにつな		

施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生

中期成果 事業名 事業実績 短期成果 \rightarrow \rightarrow 最終成果 路線バス・タクシ 第二種運転免許の 取得費用の一部支 路線バス・タクシ 第二種運転免許取得 -運転手の就業機 一の安定した運行 \rightarrow 会の拡大、人材の確保が促進される 等支援補助事業 が図られる 援 会津鉄道・野岩鉄 道の安定的な運行 会津総合開発協議会 \rightarrow \rightarrow 特別負担金 の支援 会津鉄道・野岩鉄 道の安全で安定し 既存の路線バス、 利用者の増加 鉄道等を含めた多様な交通モードの連携により、公共 た運行の確保が図 ではいる に伴い、さんが に公共交通が でいる。 られる 会津鉄道・野岩鉄 会津・野岩鉄道施設 交通の利便性が向 道の施設の整備と 整備事業補助金 上し、観光客を含む公共交通の利用 更新 者が増加傾向になる の活性化、観 ・交通の選択肢が 光需要の充足、既子育て支援、の充実、 増加し、交通空白地が減少する リクエスト型最適 リクエスト型最適経 路バス運行事業 経路バスの運行 ・バス運行の効率 の緩和、環境 化が図られる 負荷の低減等 が図られる 通学に公共交通を 利用する高校生が 中山間地域等高等学 遠距離通学の高校 通学交通費の定期 券代の一部支援 校遠距離通学支援事業 増加し、公共交通の利用促進が図ら 生のいる世帯の負 担が軽減される れる その他の事務事業

成果を示す根拠の推移(中期成果)

事業名	百日	R6		R7		R8		R9	
尹未石	項目		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
第二種運転免許取得等支援補助事業	路線バス利用者数(万人/年間)	178	125	178	-	178	-	178	-
会津総合開発協議会特別負担金	会津鉄道輸送人員(万人/年間)	55	46	55	-	55	1	55	-
会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道輸送人員(万人/年間)	55	46	55	-	55	1	55	-
リクエスト型最適経路バス運行事業	路線バス利用者数(万人/年間)	178	125	178	-	178	-	178	-
中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	会津鉄道輸送人員(万人/年間)	55	46	55	_	55	_	55	-
中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	路線バス利用者数(万人/年間)	178	125	178	ı	178	ı	178	_